

Title	日本の石油業界における規制緩和に関する考察(Abstract_要旨)
Author(s)	桐野, 裕之
Citation	Kyoto University (京都大学)
Issue Date	2019-03-25
URL	https://doi.org/10.14989/doctor.k21521
Right	
Type	Thesis or Dissertation
Textversion	ETD

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	桐野 裕之
論文題目	日本の石油業界における規制緩和に関する考察		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文の研究目的は、石油業界において、規制緩和が開始された1980年代後半から2010年ごろまでを対象期間として、一連の規制緩和が同業界にもたらした影響を多面的に明らかにするところにある。</p> <p>主要な研究課題はつぎの3点である。第1の研究課題は、石油業界における規制緩和がSS（ガソリンスタンド）および消費者をとりまく石油製品の流通にどのような影響をもたらしたか、を明らかにすることである。第2の研究課題は、規制緩和が元売り・商社・SSの経営戦略にどのような影響をもたらしたか、を明らかにすることである。第3の研究課題は、規制緩和がSSを利用する消費者の購買行動にどのような影響をもたらしたか、を明らかにすることである。</p> <p>序章では、研究の背景、戦後日本の石油産業の歴史、先行研究の検討を経て、上の3つの研究課題を提示した。</p> <p>第1章では、第1の研究課題とかかわって、規制緩和の成果について、有効性、社会性、効率性という成果測定のモデルにもとづいて、それぞれの効果を論じている。結論として、価格低下により有効性を高めたものの、SSの廃業が広がり「SS過疎地」が増え、従業員の年収が低下したことにより、社会性は低下し、また、ガソリンのマージン率ならびに営業利益率が下落したことから効率性（収益性）も低下したことを明らかにした。</p> <p>第2章も、第1の研究課題とかかわって、規制緩和がもたらした経済的利益を推計しようとするものである。ガソリン価格の変動に大きく影響を与えている「原油価格」「為替レート」「物価」の影響を取り除いて規制緩和前後の価格変化を推計した。ちなみに為替レート換算の原油価格をガソリン価格から引いたものはグロスマージンと呼ばれる。この結果、規制緩和前後で大きな価格差が生まれ、消費者への経済的利益は年間1兆3,533億円と推定された。</p> <p>第3章は、第2の研究課題とかかわって、石油業界における非系列流通（業者間転売品、以降「業転」）に焦点を当て、一連の規制緩和が業転にどのような影響を与えたかを考察するものである。石油流通では、一般に元売りの系列取引店としてSSが石油を仕入販売するのであるが、商社が媒介した系列外の取引を業転と言う。規制緩和で直接的には、自由な設備投資・生産量が認められたことにより、ガソリン需要が将来伸長するという予測とともに、元売り各社が積極的な増産を図ったが、2005年ごろからガソリン需要が減少傾向になり、過剰生産に陥った。また、SSに関する規制緩和により自由な新設や新規参入が認められ、価格競争がより強まった。これらにより、非系列流通である業転が拡大したことを明らかにした。</p> <p>第4章も、第2の研究課題とかかわって、規制緩和時に元売り・商社・SSがどのような経営戦略を採用したか、その経営判断のもとにあったどのような考え方があったかについて明らかにしようとしたものである。元売り・商社・SS関係者へのインタビューにもとづいて、元売りは経営悪化の状況に対して規制緩和を業務拡大による経営再建の機会としてとらえ、精製能力を大幅に増強する戦略を採用したことが明らかになった。商社は石油製品の取扱が合法的に認められるようになり、元売り各社の生産過剰状態を機会としてとらえ、業転取扱を拡大したことが明らかになった。SSについては価格競争が厳しいなかで、仕入価格を少しでも低くすることが求められて、業</p>			

転の仕入量が拡大していったことが明らかになった。

第5章は、第3の研究課題とかかわって、規制緩和後、セルフサービスSSとフルサービスSSという業態が広がっており、これらに対する消費者の価値観と店舗選択行動を明らかにしたものである。セルフSSとフルSSという業態選択に、消費者の価値観がどのように関わっているかを明らかにするために、ラダリングリサーチを採用した。その結果、4つの価値観を抽出し、それぞれが業態選択に異なる影響を及ぼしていることが明らかになった。

終章では、3つの主要な研究課題に対して明らかになったことをまとめるとともに、本論文の学術的貢献ならびに実務的貢献を提示している。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、規制が厳しい業界について規制緩和がどのような影響を与えたかについて総合的に明らかにしようとした研究である。石油流通業界は国のエネルギー政策等の根幹に関わるために長らく取引について厳しい規制が行われていた。1980年代後半から規制緩和が始まり、特に1990年代半ばに大きな規制緩和策が実施され、石油流通業界に大きな影響を与えた。規制緩和の期待効果は、一般に消費者の選択肢の拡大、価格の低減、新規参入者の増加などである。本論文は、石油業界での規制緩和の実際の効果、影響について総合的に明らかにするとともに、そのメカニズムを明らかにしようとしたものである。

本論文の第1の意義は、規制緩和の結果について、経済的ならびに社会的な評価、推計を行った点である。経済的效果については、「原油価格」「為替レート」「物価」の影響を差し引いて、規制緩和の前後で大きく価格が下がったことを明らかにし、その経済的利益を推計した。また、流通チャネルの成果指標モデルにもとづき、有効性、社会性、効率性から総合的に規制緩和の効果を評価し、社会的には「SS(ガソリンスタンド)過疎地」「SS社員の年収の大幅低下」の問題が起こっていることを示した。このように総合的に規制緩和の結果を評価した点が本論文の特徴である。

本論文の第2の意義は、商社を媒介した非正規流通である業者間転売(業転)の拡大の諸要因として、規制緩和による元売りの設備能力の増大、SSの数の減少やセルフ比率の増加、商社ルートの「PBSS」(元売り系列のSSではなく、取り扱う石油製品の仕入れのすべてを商社からまかなう、すなわち「業転」専売店)の増加について明らかにした点である。業転の流通量等を示すデータはないなかでその拡大を確認し、なぜ非系列流通が増えたのかを各経済主体の行動から論じていることが特徴である。

本論文の第3の意義は、規制緩和の結果として小売業態選択行動を消費者行動の観点から明らかにした点である。規制緩和後、広がったセルフサービスSSと、従来のフルサービス型のSSについて業態選択行動を消費者の価値観によって論じたことが特徴である。

しかしながら、本論文には課題も残されている。規制緩和の影響についての計量的な分析をその手法を含めさらに深めていくこと、規制緩和において各経済主体がどのように判断し行動したのか、その歴史的研究をさらに明らかにすること等、今後の分析を待たなければならない点がいくつかある。

もっとも、これら残された課題が本論文の本質的な価値を低下させるものではない。論文申請者が本論文を土台としながら、今後とも追加の研究を行うことによって、石油流通における規制緩和の影響に関する知見を豊かにしていけるだろうと期待できる。

よって、本論文は博士(経済学)の学位論文として価値あるものと認める。ま

た、平成31年2月4日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。